

令和4年度事業計画

1 実施事業方針

令和3年度はコロナ禍の中、ワクチン接種の進展など、経済・社会活動の正常化に向けた取組が進んだ。当施設においても、コンベンション施設はワクチン接種会場としての利用があり、一部会場の稼働率は増加したが、タワーでは、コロナ禍の影響から稼働率・入場者数の低迷は続いている。

コロナ危機下で積み上がった約40兆円の過剰貯蓄の一部が消費に回ることから、経済成長を予測する見方もあるが、さらに変異を続けるウイルスが及ぼす景気の下振れリスクも懸念されており、事業実施に当たっては、コロナ禍の影響を見極めながら臨機応変に対応していく必要がある。

令和4年度は、こうした基本的な考え方のもと、「国際経済交流の推進」については、「山口県日中経済交流促進協会」との連携により、長年培ってきたネットワークを活かしながら、中国における海外ビジネス活動への支援を行うとともに、今後とも県や「やまぐち産業振興財団」等と連携しながら、事業に取り組む。

また、「指定管理事業」においては、地元下関市や、観光コンベンション協会などの関係機関・団体との連携に加えて、コンベンション企画会社との業務提携による情報収集力の強化と職員のスキルアップを通じ、コンベンション施設やタワーの利用促進・誘客に取り組むとともに、安全・安心で快適な利用環境の提供に向け、計画的な改修を進めることにより、施設の適切な維持管理に努める。

2 事業計画

1 国際経済交流の推進

(予算額：16,533千円)

国際部において、関係機関と連携し、中国を中心とした国際経済交流の推進に取り組むとともに、県内中小企業の海外ビジネス活動に対する支援業務も展開していく。

(1) 貿易相談・海外ビジネス支援

① 貿易相談等

輸出入についての市場調査及び取引斡旋並びに海外進出に関する相談等に応じ、県内中小企業の海外ビジネス活動を支援する。

② 輸出入展示商談会開催の支援

山口県等で構成する「貿易商談会等実行委員会」にメンバーとして参画し、輸出入展示商談会の開催を支援する。

- 山口県・山東省経済貿易商談会

令和4年11月 / 中国山東省青島市・済南市

③ 中国等における県内中小企業の海外ビジネス展開への支援

県内中小企業の海外ビジネス展開を支援するため、山口県等の行政機関が実施する事業と連携し、中国等において、展示会や商談会への参加を支援する。

また、下関地域商社のメンバーとして、地域における海外ビジネス活動に対する協力等を行う。

- 沖縄大交易会

令和4年11月 / 沖縄県

- 日韓（青島）輸入商品博覧会

令和4年9月～10月 / 中国山東省青島市

- FOOD EX JAPAN

令和5年3月 / 幕張メッセ

(2) 貿易等に携わる人材の育成・確保支援

県内の貿易関係業務に従事する者を対象として、貿易に関する基礎的な知識の習得や貿易実務の能力向上を図るため、レベル別の「貿易実務セミナー」を開催する。

<貿易実務セミナーの開催>

① 基礎編

対象： 貿易実務の経験1年未満及び未経験者

時期： 令和4年8月

② 実践編（輸出・輸入）

対象： 貿易実務の経験原則1年以上の者

時期： 令和4年8月～9月（2回）

③ 貿易実務書類（英語）の解説

対象： 貿易実務の経験原則1年以上の者

時期： 令和4年9月

※①～③の開催場所は全て海峽メッセ下関

(3) 貿易に関する情報収集・提供

県内中小企業の貿易の促進や海外取引機会の拡大を支援するため、情報の収集や提供に努める。

① 海外進出企業の情報収集

海外に進出する県内中小企業に対して、海外ビジネスに関する効果的な情報を提供するため、「中国（青島）山口県進出企業情報交換会」を開催する。

○ 中国（青島）進出企業情報交換会

令和5年3月 / 中国山東省青島市

② 情報誌「メッセ海外通信」の発行及びインターネットの活用による情報発信

「山口県日中経済交流促進協会」「ジェトロ山口」及び当財団の3団体共同による海外経済に関する情報誌を年4回発行するとともに、財団ホームページに掲載し、海外情報を発信する。

③ 貿易関係機関・団体との連携や情報の収集・提供

県内中小企業への支援を充実するため、「山口県海外ビジネス研究会」、「やまぐち産業振興財団」等の貿易機関・団体はもとより、隣接県市の関係機関との連携を図るとともに、幅広く情報を収集し必要に応じて県内中小企業に情報提供を行う。

2 産業交流の推進

（予算額：657千円）

国際経済交流の拠点機能を高めるため、国際化の進展と地域産業の振興に取り組む。

（1）地域との連携

大学生に語学体験実習の場を提供し、大学における国際的人材の育成を支援する。

（2）海外ネットワーク等を活用した協力・支援

蓄積した海外ネットワークを活用しながら、タワーへのインバウンド誘致に協力するとともに、ジェトロ山口との連携により、貿易の振興を図る。

3 テナントの管理運営

（予算額：87,841千円）

貿易振興に資する財源を確保するため、国際貿易ビルの適切な管理運営に努める。

（1）国際貿易ビルの管理運営

国際貿易ビルの適切な管理運営を行うとともに、テナント誘致活動と入居者に対するサービス向上に努め、国際経済交流の拠点機能の充実を図る。

また、新設したシェアオフィススペースについても、利用者のニーズに合ったテナント賃貸事業を展開するため、新たな活用方法を検討する。

(2) 山口県貿易ビルの解体及び底地返還

令和3年6月をもってテナント賃貸事業を廃止した山口県貿易ビルについては、令和4年度中に建物を解体し、底地を県に返還する。

4 駐車場等の管理運営

(予算額：8,560千円)

国際貿易ビルのテナント用駐車場の適切な管理運営を行い、利用者の利便性向上に努めるとともに、他設備と同様に経年劣化から修繕費が増加傾向にあるため、引き続き計画的な改修を実施する。

5 国際総合センターの管理運営（指定管理事業） (予算額：332,135千円)

県有施設の指定管理者として、施設利用者に対する一層のサービス向上や適切な施設の維持管理を行うとともに、コロナ禍の影響を踏まえ、事業の「選択と集中」を図り、効率的な運営に努める。

また、これまで以上に紙媒体から電子媒体を活用した広告手法への切り替えや、「下関海の日協賛会」が実施する海岸清掃への参加、財団内で周辺清掃活動を実施するなど、施設管理者としての「SDGs」を意識した管理運営を検討する。

(1) コンベンション施設

① 誘致活動

下関観光コンベンション協会等の関係団体と緊密に連携するとともに、コンベンション企画会社とのアドバイザー契約に基づき、効果的な誘致活動を行うことにより、新たな分野のコンベンション誘致に繋げていく。

また、休眠顧客の利用再開やリピーターへの継続的な利用を目的に、貸出会場のランクアップ利用への支援などにより、利用促進を図る。

② 賑わいの創出

海峡メッセ下関の設置目的である国際交流の促進を目的とするイベント等を財団が積極的に支援(後援)することで、施設の利用促進や賑わい創出を図り、地域貢献に努める。

③ コロナ禍を機としたオンライン化への対応

会場貸出において、新たに整備したウェブ会議に対応したインターネット環境を積極的に活用し、新規顧客の開拓及びリピーターの継続的な利用確保に努める。

④ 新型コロナウイルスの感染状況に対応した貸館運用

新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら、加盟する「全国展示場連絡協議会」「国際会議施設協議会」等の他施設の対応状況を収集するなど、安全・安心な施設環境の提供に努める。

⑤ 顧客満足度向上のためのホームページ更新

現地での事前確認など使用者の負担を軽減し、顧客満足度の向上を図るため、詳細な各会場の仕様・備品等を紹介するページの新設や、新規利用者の登録・貸館の仮予約をWeb上で申請可能にするための業務を検討する。

⑥ 「全国展示場連絡協議会」の会長引き受けと総会・理事会等の開催

令和4年度は全国52施設(49社)で構成する「全国展示場連絡協議会」の会長を引き受けるため、総会・理事会、実務会議など様々な催事の開催を通じ、新たなノウハウの習得や、全国へ下関の魅力を情報発信する。

(2) タワー

① 令和4年度タワー営業方針

令和4年度は「原点回帰」を基本コンセプトとして、タワー本来の魅力である、景観の美しさや高さ、歴史的背景等を中心とした営業活動、イベント事業を実施する。

また、営業テーマを「旅のはじまりは ゆめタワー から」とし、ゆめタワーを起点とした観光コースの提案などを展開する。

さらに、新型コロナウイルスの感染収束を見据えたインバウンド誘致を行う。

② 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえた事業展開及び広報

新型コロナウイルスの感染状況を注視し、感染状況に合った広報活動やイベント事業を実施することで、当該ウイルスと経済の共存「ウィズ・コロナ」を推進する。

また、引き続き感染対策に万全を期するとともに、非接触を目的にタワー内に導入されたARアプリの活用を推進し、より安全・安心にタワーを楽しんでいただけるように努める。

③ ネットワーク及び地域連携の強化

県や下関市はもとより「モアしものせき委員会」や「エキマチ下関推進協議会」「NPO法人地域活性化支援センター」「全日本タワー協議会」など関係団体と連携し、共同で商品開発やPRを実施することで、更なるネットワークの強化を図る。

また、地域との連携を強化し、近隣地区居住者が恒常的に来場したくなる環境づくりを推進する。

④ タワーキャラクター「ゆめたん」を活用したPR

タワーイメージキャラクター「ゆめたん」を様々なイベントに参加させ、PRに活用するとともに、昨年度、新たに制作したタワーグッズの販売を強化するなど、キャラクターを活用したタワーファンの獲得と増収を図る。

⑤ レストランとのタイアップ及びタワー29階の利用促進

4階レストランとタイアップし、コンベンション開催時のケータリングの実施や食事とタワー展望のセットプランなど新たな商品を検討し、施設利用者へのサービスの向上を図る。

また、大規模コンベンションやタワーイベントの開催に合わせ、市内の人気カフェ等と連携し、タワー29階を活用した魅力的なスポットイベントの企画・開催に努める。

⑥ タワー案内業務の見直し

新型コロナウイルスの感染防止のため、非接触型の券売機や入場ゲートが新たに導入されたことに伴うタワー従業員の業務見直しを行うとともに、職員の効率的な配置に努める。

(3) お客様サービスの充実

① 「利用者満足度調査」の実施

施設利用者のニーズや利用満足度を継続的に調査分析し、その結果を施設運営に反映させる。

② 職員の資質向上

質の高いお客様サービスを提供と職員の資質向上を目的に財団内部での「OJT」「OFF-JT」の実施や外部の研修会にも積極的に参加する。

また、緊急時の危機管理体制が円滑に機能するように、財団が独自に定めた「山口県国際総合センター危機管理マニュアル」を徹底し、職員の防災意識を高める。

③ 第1駐車場（屋内駐車場）の有効活用の検討

令和3年度は、新たに導入した管理システムにより第2駐車場（屋外駐車場）の運用を本格的に開始することで、施設利用者などの利便性の向上を図ることができた。

これを踏まえ、令和4年度は第1駐車場（屋内駐車場）についても、公の施設として在り方や利用状況等を踏まえながら、当該施設の有効活用を検討する。

(4) 施設の維持管理

安全・安心な施設環境を提供するため、平素から職員各自が新型コロナウイルスを含む感染症予防に努めるとともに、万全な危機管理体制を構築し、効率的かつ適切に維持管理をする。

また、経年劣化により修繕費が増加傾向にあるが、引き続き計画的な改修に努める。

<令和4年度大規模修繕>

- ・ 自動火災報知設備改修工事
- ・ 中央監視装置リモートユニット更新工事
- ・ 高層棟ゴンドラ設備改修工事

(5) 指定管理事業計画の進行管理

第4期指定管理事業計画の適切な進捗管理を行うことにより、計画の着実な実行に努める。

令和4年度 主要コンベンション開催予定一覧

開催日	催 事 名 称	規 模
5/25	第59回全飲連全国山口県大会	全国
6/18～19	第7回日本がんサポーターブケア学会学術集会	全国
7/14	第67回中国地区保育研究大会	中国
7/27～29	並列／分散／協調処理に関するサマー・ワークショップ (SwoPP2022)	全国
11/24～25	山口県老人保健施設協議会 中国大会	中国
11/27	日本超音波学会第31回中国地方研修会	中国
12/2～3	日本リウマチ学会第33回中国・四国支部学術集会	中四国